

氏名	たか はし れい こ 高 橋 玲 子
学位(専攻分野)	博 士 (エネルギー科学)
学位記番号	論 エ ネ 博 第 41 号
学位授与の日付	平成 17 年 9 月 26 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当
学位論文題目	電源選択を巡る国民的合意形成に関する研究

論文調査委員 (主査) 教授 中 込 良 廣 教授 吉 川 榮 和 教授 石 原 慶 一

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、わが国のエネルギー政策の中核となる電源選択について、国が国民に求める政策への理解（国民的合意形成）のためにとるべき対話の方向性と具体的な方策を論じた結果をまとめたもので、6章からなっている。

第1章は序論であり、本研究の背景、目的、構成を記述している。国は社会全体の最適解としてのエネルギー政策を遂行してきたが、近年エネルギー問題の解決を巡り国民の当事者としての存在意義が高まり、国民からの理解と協力の獲得が不可欠になっている。本章では、電源選択に関する国民的合意形成の実現に向けた国の取組みが試行段階にあると同時に、国民の問題認識も形成途上にあることを述べ、国が果たすべき役割の意義とエネルギー問題に内在する固有の特質に留意しつつ、今後の意思疎通のあり方とその実践的な方策を探る必要性を示した。

第2章では、わが国におけるエネルギー需給の特殊性およびエネルギー政策の経緯を俯瞰した後、従来の国の取組みに対する国民の反応を概括し、電源選択を巡り国の方針と国民の意見との間の齟齬の存在を確認した。次に、この背景を精査するために、電源選択に関する意志決定において、国民の生活者としての視点に基づく潜在要因の影響の解明、形成される意識と表明される態度との比較と分析の必要性を指摘した。さらに、合意形成において対照的な特徴を持つ受容型電源としての原子力と参加型電源としての新エネルギーを採り上げ、各種要因間の定量分析を行うための意志決定モデルの概念構成を示した。

第3章では、電源選択意識に注目し、意志決定モデルに基づき実態調査を行い、意識の形成に対する影響要因の関係を探った。調査はアンケート調査と訪問調査の2段階で実施した。調査結果の分析により、国に対する信頼感や政策決定への参加意欲などの社会的な要素のほか、豊かさ感のような生活上の価値観や電源に対するイメージなど個人的な要素が電源選択意識に関わることを明らかにした。また、訪問調査を通してアンケート調査では把握が不可能な意見を多岐に亘り収集するとともに、個々の地域特性も意識の形成に影響を及ぼすことを示した。さらに、国民の現状認識が不十分な段階に留まっていることを確認した。

第4章では、電源選択態度に注目し、前章と同様に意志決定モデルに基づき、影響要因と態度との関わりを分析し、電源選択意識と比較した。態度の定量化には仮想評価法を適用し、電気料金の加算という仮想条件下の支払い意志額を尋ねた。また、郵送による調査に加え直接対面による調査を実施した。この結果、態度と意識に概ね類似の傾向があるものの、電気エネルギーの持つ固有な特性に対する認識の不十分さ、国と個人の役割分担や主体的な関与に伴い生じる無効力感、個人負担に対する忌避的感情や反意などにより、意識が態度として表明されないことを明らかにした。また、意識と同様に個人的・社会的な各種の制約により多様な態度が生じることを示した。

第5章では、分析結果を踏まえ国民的合意形成を目指した対話のあり方と具体化の手段について論考した。まず、分析モデルの妥当性の検証を通して、エネルギー問題の固有性に起因する国の意図と国民の理解の差異への留意の不完全さを指摘した。次に、対話の基本的条件として、国民の生活の論理を踏まえた情報提供、国の果たすべき役割の意義の強調、対話の展開における段階的アプローチの重要性を指摘した。さらに、対話の実現に向けて両者に望まれる姿勢を考察し、具現化の

実践的方策として、エネルギー全般に関する見識と独立性・中立性・公平性・継続性を備えたエネルギーコミュニケータの導入を提案し、その養成に有益な既存の学問領域を掲げた。

第6章は、結論であり、各章における分析と考察を踏まえ、本研究により得られた成果を総括するとともに、今後の新たな展開が期待される分野について記述している。

本論文は、今後の電源選択を巡り国民的合意形成を実現することを目的に、国民の意志決定過程を実態調査の実施と分析モデルの構築によって定量的に明らかにし、国民的合意形成への移行を可能とする条件を明らかにした。これに基づき、国と国民の両者に求められる基本的な姿勢について考察し、その実現に向け有効と考えられる具体的な方策を提示した。

論文審査の結果の要旨

本論文は、エネルギー政策の中核である電源選択を巡り、国が国民に求める政策への理解（国民的合意形成）のあり方を探求するために、地球温暖化防止の観点から原子力と新エネルギーに焦点を当て、国と国民との間に潜む齟齬の分析を通して、国がとるべき対話の方向性と具体的な方策に関して研究した成果をまとめたものであり、得られた主な結果は次のとおりである。

- (1) 従来国の合意形成に向けた取り組みと国民の抱く意見との比較により、両者の意思疎通における隘路の背景には、原子力と新エネルギーが有する特徴上の対照的な相違に加え、持続的発展を目的とする国家と個人の生活の欲求達成を主眼とする国民との「立場の相違」があることを示した。
- (2) 上記の検証において、電源選択の意識と態度からなる国民の意志決定モデルを構築し、モデルに従ったアンケート調査と対面調査を実施した。その結果、国策に関する要因の他に、日常生活に潜在する要因が国民の意志決定に影響を及ぼすことが確認されたことから、本モデルの妥当性が検証された。同時に、国民の電源に対する感覚的な意識と個人的負担を伴う態度とは、必ずしも一致しないこともCVM（仮想評価法）調査により明らかにした。
- (3) これらの成果を基に、国と国民の今後の対話のあり方として、電源選択の課題に内在する固有な特性を考慮しつつ、主権者と同時に生活者でもある国民の立場の二面性を視野に入れた段階的な国民的合意形成の達成を基本とすることが妥当であることを示した。段階的な対話の開始に関し、個人や家族の暮らしを重視した家政学や生活学の視点からの分析も行った。
- (4) 国と国民の対話の実践のための具体的方策として、両者の間に位置する「エネルギーコミュニケータ」なる者を導入することを提言し、その意義と機能を言及するとともに、その具備すべき要件及び求められる資質を明示した。

以上の結果は、エネルギーを巡る課題のほか、環境、食糧、医療などの革新技術の導入に際して不可避な国民的合意形成にも資することが期待される。

よって、本論文は博士（エネルギー科学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成17年8月19日実施した論文内容とそれに関連した試問の結果合格と認めた。